



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 31 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 成田 宜隆 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	94,048	11.2	17,605	16.9	19,208	23.5	12,510	23.6
27 年 3 月期第 1 四半期	84,571	2.9	15,064	39.3	15,553	29.4	10,118	40.1

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 18,916 百万円 (78.1%) 27 年 3 月期第 1 四半期 10,621 百万円 (△10.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	57.49	—
27 年 3 月期第 1 四半期	46.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	508,539	358,323	70.0
27 年 3 月期	485,497	343,380	70.2

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 355,913 百万円 27 年 3 月期 340,972 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28 年 3 月期	—	—	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	190,800	12.9	30,900	5.5	32,900	0.5	21,300	30.4	97.88
通 期	394,500	13.5	67,000	7.7	71,000	4.6	46,000	25.2	211.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規: 1社 (社名) 株式会社日本セラテック

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	223,544,820株	27年3月期	223,544,820株
28年3月期1Q	5,922,104株	27年3月期	5,921,224株
28年3月期1Q	217,622,952株	27年3月期1Q	217,631,126株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

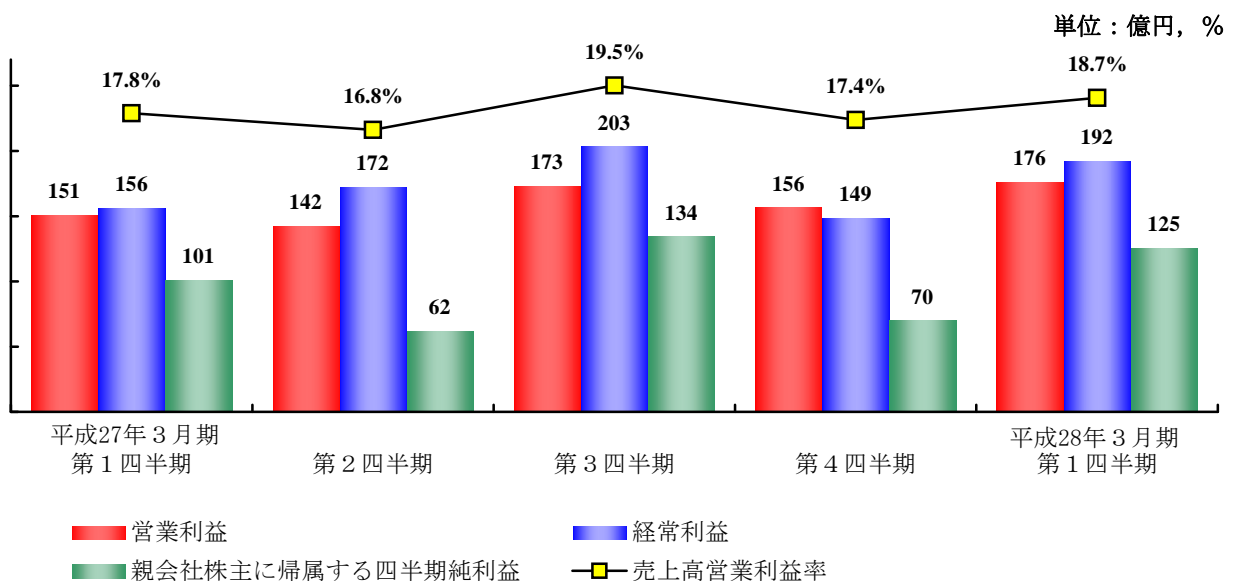
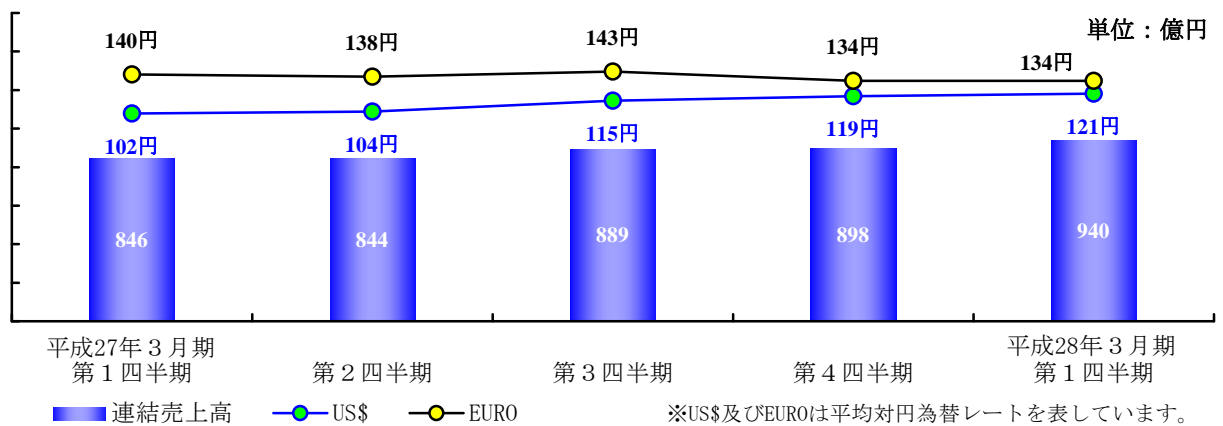
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、中国においては景気減速が続き、輸出入は減少し、株式市場では6月中旬以降、株価下落が続きました。米国においては景気回復基調が持続しており、雇用環境も改善傾向が続きました。一方、欧州においてはユーロ圏では緩やかに回復基調が持続しましたが、6月にギリシャのデフォルト懸念が高まり、景気の先行きに不透明感が高まりました。わが国経済におきましては景況感が高水準で推移し、金融市場では円安と株高基調が続き、企業業績は堅調に推移しつつある状況です。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は前年度に引き続き米国市場で堅調に推移しましたが、これまで好調だった中国市場では景気後退を背景に新車販売の不振が鮮明になりました。わが国におきましては、新車販売は昨年の消費増税前までの水準には戻っておらず、これまで販売が好調だった軽自動車も軽自動車税引き上げ前の駆け込み需要の反動により落ち込みが見られました。また半導体業界では、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、新興国を中心としてスマートフォン市場が拡大していますが、低価格帯のスマートフォンの開発が進み、価格競争が激しくなっています。

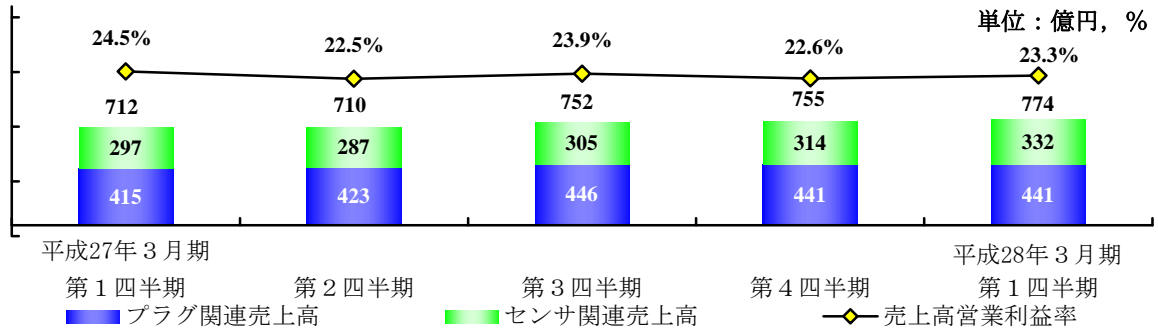
このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は940億800万円（前年同期比11.2%増）、営業利益176億500万円（前年同期比16.9%増）、経常利益192億800万円（前年同期比23.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億100万円（前年同期比23.6%増）となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、新車販売用は北米や欧州市場での自動車販売好調を受け、出荷が堅調となりました。また補修用の出荷は中国市場で落ち込みが見られたものの、ASEAN地域では回復基調となりました。一方、生産面では、堅調な需要に対応すべく国内、海外にて生産工場の立上げを進めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は773億58百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は180億54百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

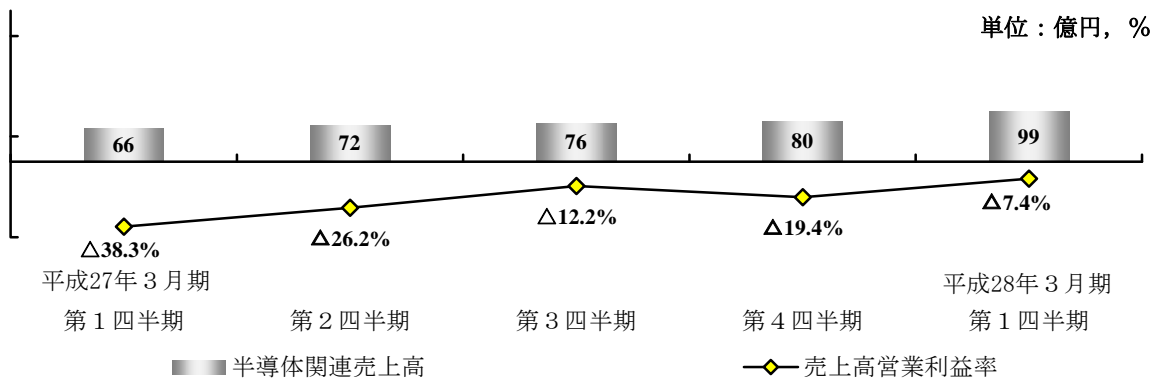


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、携帯電話用ICパッケージ及び半導体製造装置用製品の需要が堅調となりました。また株式会社日本セラテックの株を取得し、当第1四半期より連結子会社としたことが当事業の売上高及び利益に寄与しました。

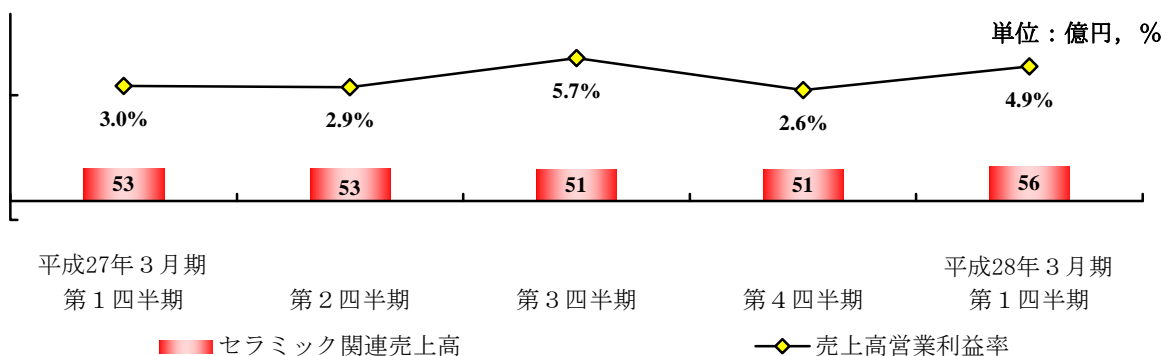
この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は98億93百万円（前年同期比49.2%増）、営業損失は7億35百万円（前年同期は25億42百万円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に北米や欧州を中心に堅調に推移しました。また産業機器や医療関連の製品出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は56億32百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2億78百万円（前年同期比75.0%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期第1四半期	282,020	226,519	508,539	150,216	358,323
27年3月期	273,284	212,213	485,497	142,117	343,380

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 230 億 41 百万円増加の 5,085 億 39 百万円となりました。これは、主として設備投資により固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比 80 億 98 百万円増加の 1,502 億 16 百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものです。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比 149 億 42 百万円増加の 3,583 億 23 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(累 計 期 間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期第1四半期	9,190	△7,757	5,423	82,702
27年3月期第1四半期	△1,769	△8,845	△3,378	55,110

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期 17 億 69 百万円の支出に対し、91 億 90 百万円の収入となりました。主として法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 10 億 88 百万円減少の 77 億 57 百万円となりました。主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったものの、有価証券、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期 33 億 78 百万円の支出に対し、54 億 23 百万円の収入となりました。主として短期借入金の借入によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 3 億 5 百万円を加えた純額で 71 億 62 百万円増加し、827 億 2 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 8 日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社日本セラテックの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,708	62,464
受取手形及び売掛金	68,514	74,041
有価証券	62,839	38,522
たな卸資産	78,379	82,499
繰延税金資産	12,679	11,517
その他	12,549	13,384
貸倒引当金	△387	△410
流動資産合計	273,284	282,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,775	53,039
機械装置及び運搬具（純額）	54,718	58,962
土地	18,082	20,328
建設仮勘定	13,448	13,217
その他（純額）	3,043	2,824
有形固定資産合計	140,068	148,372
無形固定資産		
ソフトウェア	3,131	3,541
その他	288	866
無形固定資産合計	3,420	4,408
投資その他の資産		
投資有価証券	65,714	70,770
繰延税金資産	867	822
その他	2,270	2,273
貸倒引当金	△127	△127
投資その他の資産合計	68,724	73,738
固定資産合計	212,213	226,519
資産合計	485,497	508,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,239	24,876
短期借入金	668	10,110
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	187	207
未払法人税等	7,782	5,674
その他	30,456	28,658
流動負債合計	79,334	84,528
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	298	318
退職給付に係る負債	24,012	24,505
繰延税金負債	7,129	9,349
その他	1,343	1,514
固定負債合計	62,783	65,687
負債合計	142,117	150,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	223,135	231,729
自己株式	△7,640	△7,643
株主資本合計	318,189	326,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,297	33,487
為替換算調整勘定	△4,017	△979
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,375
その他の包括利益累計額合計	22,782	29,132
非支配株主持分	2,407	2,410
純資産合計	343,380	358,323
負債純資産合計	485,497	508,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	84,571	94,048
売上原価	54,773	59,988
売上総利益	29,798	34,060
販売費及び一般管理費	14,734	16,454
営業利益	15,064	17,605
営業外収益		
受取利息	283	299
受取配当金	501	563
持分法による投資利益	327	151
為替差益	—	688
その他	288	237
営業外収益合計	1,401	1,941
営業外費用		
支払利息	127	76
為替差損	429	—
休止固定資産減価償却費	48	55
その他	307	205
営業外費用合計	912	338
経常利益	15,553	19,208
特別利益		
固定資産売却益	20	19
特別利益合計	20	19
特別損失		
固定資産処分損	65	149
特別損失合計	65	149
税金等調整前四半期純利益	15,508	19,077
法人税、住民税及び事業税	2,755	4,217
法人税等調整額	2,566	2,278
法人税等合計	5,321	6,495
四半期純利益	10,187	12,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,118	12,510

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,187	12,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	3,186
為替換算調整勘定	△513	2,993
退職給付に係る調整額	130	121
持分法適用会社に対する持分相当額	134	33
その他の包括利益合計	434	6,334
四半期包括利益	10,621	18,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,583	18,860
非支配株主に係る四半期包括利益	38	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,508	19,077
減価償却費	3,117	3,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	53
受取利息及び受取配当金	△785	△863
支払利息	127	76
持分法による投資損益 (△は益)	△327	△151
固定資産処分損益 (△は益)	45	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,547	△1,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△706	△548
仕入債務の増減額 (△は減少)	667	△2,333
その他	△3,595	△3,327
小計	12,573	14,802
利息及び配当金の受取額	749	1,143
利息の支払額	△14	△22
法人税等の支払額	△15,077	△6,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	9,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,379	1,248
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,388	4,833
有形固定資産の取得による支出	△11,311	△8,546
無形固定資産の取得による支出	△264	△244
投資有価証券の取得による支出	△1,400	△41
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,400	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,168
その他	△36	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,845	△7,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	9,436
自己株式の取得による支出	△10	△3
配当金の支払額	△3,233	△3,891
その他	△134	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,378	5,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,856	7,162
現金及び現金同等物の期首残高	68,966	75,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,110	82,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック セラミック	セラミック 関連					
売上高									
外部顧客への売上高	71,185	6,630	5,325	11,956	83,141	1,430	84,571	—	84,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	71,185	6,630	5,325	11,956	83,141	1,430	84,571	—	84,571
セグメント利益 又は損失(△)	17,412	△2,542	159	△2,383	15,029	35	15,064	—	15,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック セラミック	セラミック 関連					
売上高									
外部顧客への売上高	77,358	9,893	5,632	15,526	92,885	1,163	94,048	—	94,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	77,358	9,893	5,632	15,526	92,885	1,163	94,048	—	94,048
セグメント利益 又は損失(△)	18,054	△735	278	△457	17,597	7	17,605	—	17,605

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp. の株式取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp. (以下「UCI Acquisition社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、当社は平成27年7月1日付で株式取得を完了し、UCI Acquisition社は当社の完全子会社となっています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.
事業の内容	UCI Acquisition 社の傘下にある Wells Manufacturing L.P. (以下「Wells社」という。)を中心とする自動車関連製品の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、主力事業である自動車関連事業を今後、更に伸ばしていくために、米国の補修市場に強い Wells 社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

未定

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	251.3 百万 U.S. ドル
取得原価		251.3 百万 U.S. ドル